

○南木曾町UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱

平成31年4月1日告示第12号

南木曾町UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱を次のように定め、公布の日から適用する。

南木曾町UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、南木曾町内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決並びに三大都市圏からの移住の促進を図るため、東京圏、愛知県及び大阪府から移住した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、南木曾町補助金交付規則(昭和36年南木曾町規則第19号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 移住 平成31年4月1日以降南木曾町に転入し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定に基づき本町の住民基本台帳に記録され、かつ、生活の本拠を本町に置くことをいう。

(2) 移住支援金 UIJターン就業・創業支援移住事業補助金交付要綱(平成31年3月29日付け30労雇第315号、30産経創第188号長野県産業労働部長通知)及びこの要綱に基づき交付する補助金をいう。

(3) 企業等 移住支援金の対象として長野県が選定した法人等であって、県が開設する求職者を対象とするインターネットサイト(以下「マッチングサイト」という。)に求人情報を掲載したもののほか、移住支援金の要件を満たすものをいう。

(4) 創業支援金 地方創生起業支援事業に基づき、長野県が補助する事業者が交付する補助金をいう。

(5) 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。

(交付対象者)

第3 移住支援金の対象となる者は、次の第1号の要件を満たす移住をした者のうち、第2号の要件を満たす就業をし、又は第3号の要件を満たす創業等をしたものとする。ただし、この事業と趣旨を同じくする国、県又は町が行う事業による補助金等の支給の対象となる場合は支給しない。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

ア 移住元に関する要件

住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、かつ、就労(被用者としての就労の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての就労に限る。以下同じ。)をしていたこと。ただし、住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、就労をしていた場合に限る。この場合において、当該就労の期間の起算日は、住民票を移す3か月前まで遡ることができる。

イ アの期間(ただし書後段の期間を除く。)については、東京圏、愛知県又は大阪府内に在住し、かつ、東京圏、愛知県又は大阪府内の大学等へ通学し、東京圏、愛知県又は大阪府内の企業等へ就職した者については、当該通学に係る期間を通算することができる。

ウ 移住先に関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

(ア) 移住支援金に係る県及び町の要綱が施行された後に移住したこと。

(イ) 移住支援金の交付申請が、移住後3月以上1年以内の期間になされたものであること。

(ウ) 町内に、移住支援金の交付申請日から5年以上継続して居住する意思を有していること。

エ その他の要件

次に係る事項のいずれにも該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係性を有する者でないこと。

(イ) 日本人又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有していること。

(ウ) その他、町長が移住支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げる(A)から(D)までのいずれかに該当すること。

(A) 一般の場合

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

ア 勤務地が、東京圏以外の地域に所在すること。

イ 就業先として、マッチングサイトに掲載している求人に応募し、採用されたものであること。

ウ 就業者が3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている企業等でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて企業等に就業し、移住支援金の交付申請時に当該企業等に連続して3月以上在職していること。

オ イの企業等への応募日が、マッチングサイトに当該求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

カ 当該企業等に、移住支援金の交付申請日から5年以上継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(B) 専門人材の場合

内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して長野県内で就業した者であって、次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

ア 勤務地が、東京圏以外の地域に所在すること。

イ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、移住支援金の交付申請時において当該企業等に連続して3か月以上在職していること。

ウ 当該企業等に、移住支援金の交付申請日から5年以上継続して勤務する意思を有していること。

エ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

オ 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

(C)テレワーカーの場合

次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

- ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住前での業務を引き続き行うこと。
- イ 内閣府地方創生推進室が実施する地方創生テレワーク交付金を活用した取組の中で、所属先企業等からの資金提供を受けていないこと

(D)関係人口の場合

次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

- ア 町長が次のいずれかに該当する者であると認めるもの
 - (ア) 町に通学、通勤又は居住をしたことがある者
 - (イ) 町にふるさと納税をしたことがある者
 - (ウ) 町で二地域居住又は週末暮らしをしたことがある者
 - (エ) 町で地域活動に参画したことがある者
 - (オ) 長野県又は町の移住施策に参画したことがある者
 - (カ) (ア)から(オ)までに掲げるもののほか、町長が特に認める者
- イ 次のいずれかに該当する企業に就業している者
 - (ア) 次に掲げるマッチングサイトの対象企業等の登録要件のいずれにも該当する企業等
 - a 官公庁等(第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。)ではないこと。
 - b 資本金の額が10億円以上の営利を目的とする私企業(資本金の額が概ね50億円未満の法人であり、かつ、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど個別に判断することが必要な場合において、当該企業の所在する市町村の長の推薦に基づき県知事が必要と認める法人を除く。)ではないこと。
 - c みなし大企業(次のいずれかに該当する法人をいう。)ではないこと。ただし、bの括弧書きの規定により県知事が必要と認める法人については、次に掲げる要件の判定に当たり資本金10億円以上でないものとみなす。
 - (a) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - (b) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - (c) 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人
 - d 本店所在地が長野県内にある法人であること。
 - e 雇用保険の適用事業主であること。
 - f 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に定める風俗営業者でないこと。
 - g 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。
 - h 長野県税の未納がないこと。
 - (イ) 長野県が認証した、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業
- ウ 次のいずれにも該当する労働条件等で就業している者
 - (ア) 勤務地が、東京圏以外の地域に所在すること。
 - (イ) 就業先が3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務める企業等でないこと。
 - (ウ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、移住支援金の交付申請時において当該企業等に連続して3か月以上在職していること。
 - (エ) 当該企業等に、移住支援金の交付申請日から5年以上継続して勤務する意思を有していること。
 - (オ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(3) 創業等に関する要件

長野県が実施する創業支援金の交付決定を受けており、かつ、移住支援金の申請が当該交付決定の日から1年以内になされたものであること。

(移住支援金の額)

第4 移住支援金の額は、別表のとおりとする。

(交付の条件)

第5 次に掲げる事項は、移住支援金の交付の条件とする。

- (1) 移住支援金の申請日から5年以内に本町での居住が困難となった場合、又は移住支援金の申請日から5年以内に就業した企業等に在職することが困難となった場合において、速やかに町長に報告してその指示を受けること。
- (2) 移住支援金に関する報告及び立入調査について県及び本町から求められた場合において、これに応ずること。

(交付申請及び実績報告)

第6 移住支援金の交付を受けようとする者は、移住支援金交付申請書兼実績報告書(様式第1号)及び移住支援金に係る就業証明書(様式第2号)を町長に提出するものとする。

2 前項の書類の提出期限は、町長が別に定める。

(交付決定及び額の確定等)

第7 町長は、前条の規定による書類の提出があった場合において、その内容を審査し、適当と認めるときは、長野県に対し、「UIターン就業・創業移住支援事業補助金交付申請書」(県の要綱「様式第1号」)により、補助金の交付申請を行うものとする。

2 町長は、長野県から移住支援金の交付決定を受けた場合において、移住支援金交付決定兼確定通知書(様式第3号)により、当該申請者に通知するものとする。

3 町長は、第1項の規定による審査の結果、移住支援金の交付を不相当と認める場合、又は予算上の理由等に

より当該年度における移住支援金の交付ができない場合は、その理由を付して、移住支援金交付申請却下通知書(様式第4号)により、当該申請者に通知するものとする。

(移住支援金の支払い)

第8 町長は、第7第2項の規定による移住支援金の交付決定及び額の確定の通知を受けた者に対し、様式第1号による請求に基づき、移住支援金を支払うものとする。

(継続就業、継続居住の確認)

第9 町長は、第7第1項の規定による移住支援金の交付決定及び額の確定の通知を受けた者に対し、次の確認を行うものとする。

(1) 継続就業の確認

ア 町長は、当該移住支援金の受給者に対し、当該移住支援金の交付申請日から5年を経過する日までの間、当該申請日から1年ごとに、就業先である事業主が発行する就業証明書の提出を求めるものとする。

イ 移住支援金の受給者は、当該移住支援金の交付申請日から5年を経過する日までの間、当該申請日から1年ごとに、就業先である事業主に就業証明書の交付を求めるとともに、これを町長に提出しなければならない。

(2) 継続居住の確認

町長は、当該移住支援金の交付申請日から5年を経過する日までの間、当該申請日から1年ごとに、当該移住支援金の受給者の住所について、住民基本台帳の閲覧その他の方法により確認するものとする。この場合において、当該受給者が県内の他の市町村に転出したときは、当該他の市町村に対し、当該受給者の住所の確認を依頼するものとする。

(移住支援金の返還)

第10 町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の各号に掲げる返還の区分に応じて、当該各号に定める要件に該当する場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求するものとする。ただし、雇用企業等の倒産、災害、病気、その他のやむを得ない事情があると県知事及び町長が認めた場合、又はその者が引き続き町外に住所を有する場合であって、移住支援金の交付申請日から1年以上5年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞し、かつ、当該職を辞してから3か月以内に移住支援金の要件を満たす別の職に就いたときは、この限りではない。

(1) 全額返還

ア 偽りその他不正の手段により移住支援金の交付を受けた場合

イ 移住支援金の交付申請日から、町外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年に満たない場合

ウ 創業支援金の交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の交付申請日から、町外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年以上5年以内である場合

2 町長は、前項ただし書きに定める、やむを得ない事情があると認め、返還を請求しないものとする場合は、あらかじめ県知事に協議し、その承認を得るものとする。

(移住支援金の支給・返還に係る情報共有)

第11 町長は、移住支援金の登録及び交付申請に関する情報、移住支援金受給者の就業先に関する情報並びに移住支援金返還対象者に関する情報を、速やかに長野県と共有するものとする。

(補則)

第12 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

前 文(抄)(令和元年9月1日告示第15号)

公布の日から適用する。

前 文(抄)(令和2年4月1日告示第24号)

公布の日から適用する。

前 文(抄)(令和3年6月1日告示第39号)

令和3年4月1日から適用する。

別表(第4関係)

区分	支援金の額
単身の世帯	60万円
2人以上の世帯	100万円

(注)2人以上の世帯に関する要件は、次のとおりとする。

- 申請者を含む2人以上の世帯員が、移住元において同一世帯に属していたこと。
- 申請者を含む2人以上の世帯員が、移住支援金の交付申請時において同一世帯に属していること。
- 申請者を含む2人以上の世帯員のいずれもが、県及び町の要綱が施行された後に移住したこと。
- 申請者を含む2人以上の世帯員のいずれもが、移住支援金の交付申請時において転入後3月以上1年以内であること。
- 申請者を含む2人以上の世帯員のいずれもが、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。